

野村世界不動産投信 (毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第170期(決算日2020年1月15日) 第171期(決算日2020年2月17日) 第172期(決算日2020年3月16日)
第173期(決算日2020年4月15日) 第174期(決算日2020年5月15日) 第175期(決算日2020年6月15日)

作成対象期間(2019年12月17日～2020年6月15日)

第175期末(2020年6月15日)	
基準価額	4,914円
純資産総額	15,830百万円
第170期～第175期	
騰落率	△18.8%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村世界不動産投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

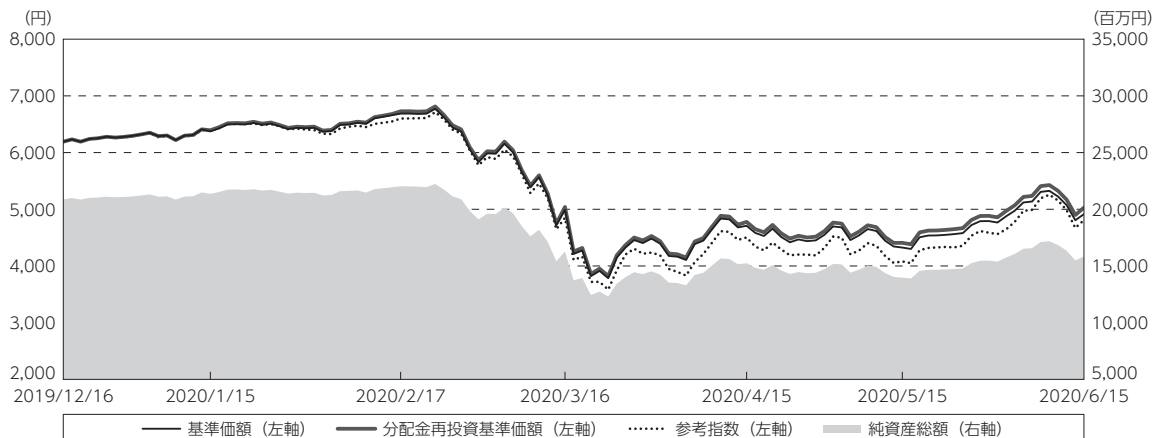


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年12月17日～2020年6月15日)



第170期首：6,192円

第175期末：4,914円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△18.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 各国で経済活動の段階的な再開の動きが広がる中、各国のREITが上昇したこと。

(下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気の先行き懸念が強まる中、各国のREITが下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年6月15日)

項 目	第170期～第175期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 40	% 0.738	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(21)	(0.377)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(18)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.058	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.058)	
(c) 有価証券取引税	1	0.018	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.018)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.824	
作成期間の平均基準価額は、5,469円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

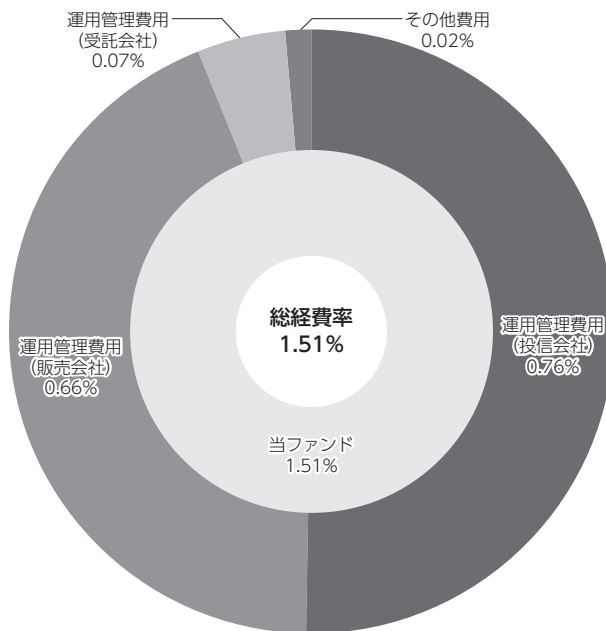
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

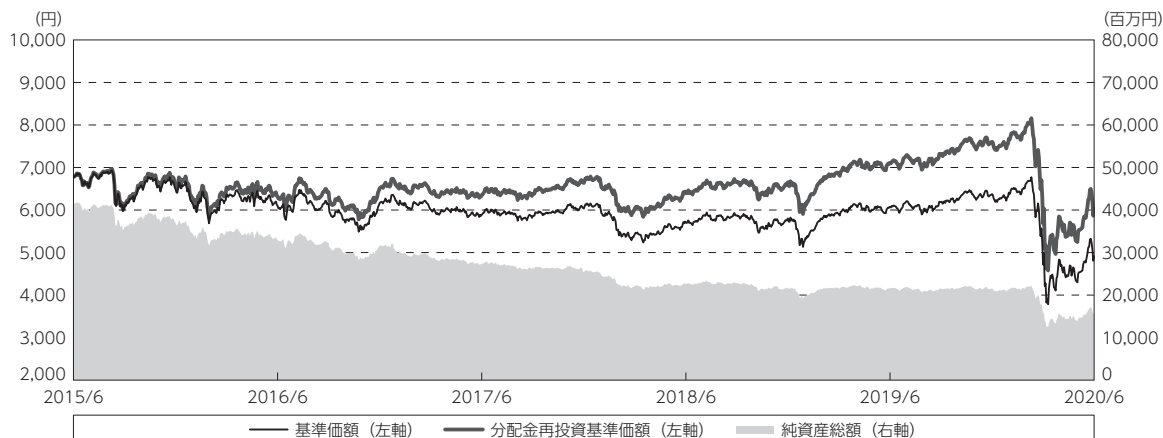
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月15日～2020年6月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日
基準価額 (円)	6,793	6,037	5,942	5,704	6,082	4,914
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.7	2.4	0.1	11.1	△ 15.7
参考指数騰落率 (%)	—	△ 3.0	6.2	1.2	8.5	△ 20.3
純資産総額 (百万円)	41,627	32,665	27,506	22,635	21,634	15,830

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= [S&P先進国REITハイ・インカム指数] と [MSCI優先REIT指数] を95:5で合成した指数 (円換算ベース)) は、[S&P先進国REITハイ・インカム指数 (円換算ベース)] と [MSCI REIT Preferred Index (円換算ベース)] をもとに、当社が独自に算出したものです。

* S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

* MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) スタンダード・プアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

＜世界のREIT市場の推移＞



* 上記グラフの指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用しております。なお、当作成期首を100として指数化しております。
 (出所) スタンダード・アンド・プアーズ

＜各地域のREIT市場＞

- ・北米のREIT市場は、2020年2月下旬から3月にかけて、新型肺炎の感染拡大に歯止めがかからず、米景気の先行き懸念が強まる中、下落しました。その後、米国で新型肺炎の感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方やFRB（米連邦準備制度理事会）の緊急資金供給策の発表を受けて上昇に転じました。
- ・欧州のREIT市場は、2020年2月下旬から3月にかけて、新型肺炎の世界的な感染拡大に対する警戒感が広がったことなどから下落しました。その後、欧州各国での新型肺炎対策で導入された規制の緩和や経済対策などが好感され、上昇しました。
- ・アジア・オセアニアのREIT市場は、2020年2月下旬から3月にかけて、新型肺炎の感染拡大を背景に世界景気の先行き不安が高まる中、下落しました。その後、主要国における経済活動再開の動きなどから、投資家心理が上向いたことなどを背景に、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月17日～2020年6月15日)

[野村世界不動産投信]

主要投資対象である [野村世界不動産投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

[野村世界不動産投信マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

< REIT 組入比率 >

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

< REITの国・地域別配分 >

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州（フランス、スペインなど）、アジア・オセアニア（豪州、日本など）などに幅広く投資しました。

・ 参考指数に比べ多めに投資している国・地域

イギリス：他の地域・国と比べて相対的に割安であると考えられること

・ 参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

フランス：他の地域・国と比べて相対的に割高であると考えられること

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

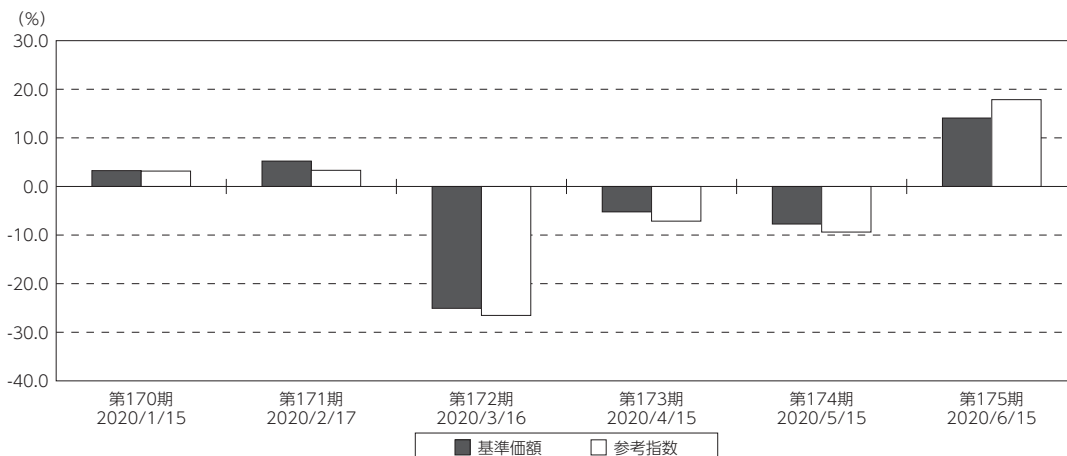
参考指数の22.3%の下落に対し、基準価額の騰落率は18.8%の下落となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・シンガポールなどの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

分配金

(2019年12月17日～2020年6月15日)

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに決定いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
	2019年12月17日～ 2020年1月15日	2020年1月16日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年3月16日	2020年3月17日～ 2020年4月15日	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.313%	0.298%	0.399%	0.423%	0.460%	0.405%
当期の収益	20	10	12	20	1	13
当期の収益以外	－	9	7	－	18	6
翌期繰越分配対象額	3,045	3,036	3,028	3,033	3,014	3,008

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村世界不動産投信マザーファンド】

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

世界のREIT市場は、新型肺炎の感染拡大が世界経済に与える影響など、注視していく必要があると考えます。今後は、世界経済は短期的に景気後退の可能性が高いと考えられますが、FRBやECB(欧州中央銀行)が緩和的な金融政策の維持の方針を示すなど、世界の中央銀行が経済の先行きに対応し、金融政策を運営することで経済を下支えすることが期待されます。また、各国政府が大型経済対策の方針を打ち出したことも、景気後退を和らげる効果があるとみられます。

【野村世界不動産投信】

主要投資対象である【野村世界不動産投信マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

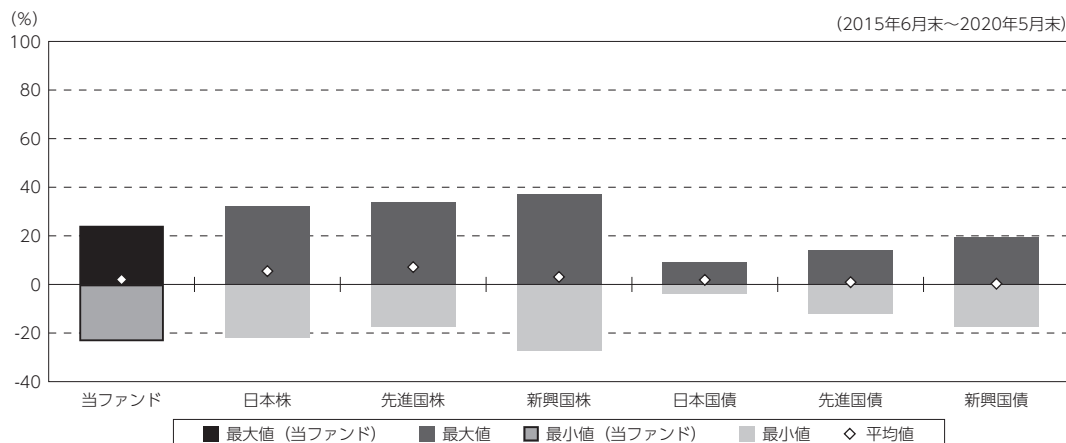
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2005年7月28日から2025年7月15日までです。	
運用方針	世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村世界不動産投信	野村世界不動産投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村世界不動産投信マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	野村世界不動産投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.2	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 23.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

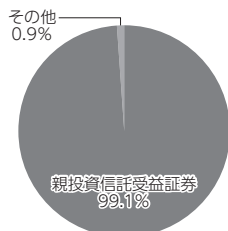
組入資産の内容

(2020年6月15日現在)

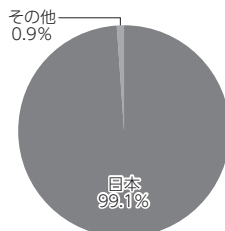
○組入上位ファンド

銘柄名	第175期末
野村世界不動産投信マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

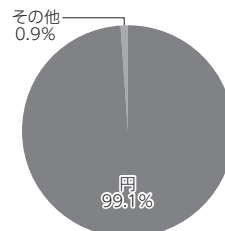
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末
	2020年1月15日	2020年2月17日	2020年3月16日	2020年4月15日	2020年5月15日	2020年6月15日
純資産総額	21,359,569,173円	22,024,593,018円	16,281,514,527円	15,244,137,836円	13,972,625,793円	15,830,626,843円
受益権総口数	33,509,831,508口	32,936,528,361口	32,627,045,743口	32,369,759,425口	32,308,215,233口	32,213,267,032口
1万口当たり基準価額	6,374円	6,687円	4,990円	4,709円	4,325円	4,914円

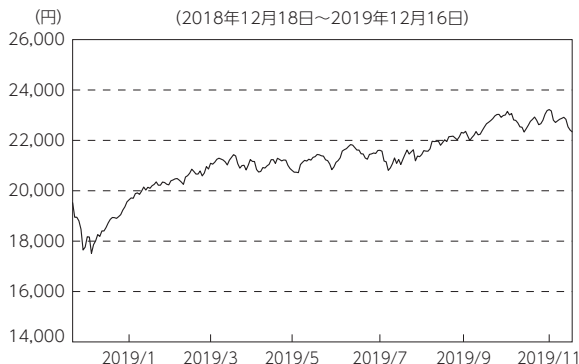
(注) 当作成期間中(第170期~第175期)における追加設定元本額は243,825,090円、同解約元本額は1,733,665,289円です。

組入上位ファンドの概要

野村世界不動産投信マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7 (7)	0.032 (0.032)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.018 (0.018)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)
合計	14	0.064

期中の平均基準価額は、21,159円です。

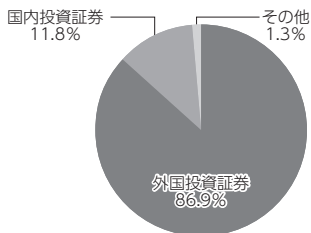
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

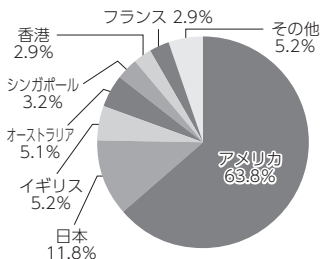
(2019年12月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 HEALTHPEAK PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4%
2 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4%
3 MIRVAC GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	3.3%
4 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1%
5 STORE CAPITAL CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1%
6 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	2.9%
7 VEREIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9%
8 HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8%
9 ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8%
10 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7%
組入銘柄数		72銘柄		

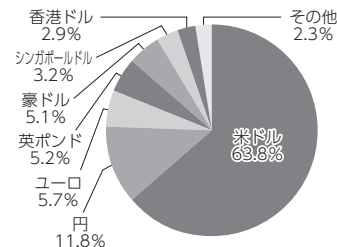
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)